

## 自治労 労働相談

TEL 0120-768-068

(受付時間: 10:00~17:00)  
(月曜日~金曜日 祝祭日を除く)

E-mail soudan@j-kanagawa.jp

専門スタッフが対応します

自治労 神奈川  
JICHIRO  
KANAGAWA発行/自治労神奈川県本部  
住所/横浜市南区高根町1-3  
地域労働文化会館3階  
045-251-9711発行人/蓼沼 宏幸  
編集人/中野 雅臣  
1部/20円  
(組合員の購読料は組合費の中に含む)

## 過去に学び、未来へ平和な世界を

## 女性部が第五福竜丸展示館 見学

女性部は、8月30日東京で、戦後80年という節目の年に反戦・平和をテーマに、フィールドワークを実施。第五福竜丸展示館の見学と意見交換を行った。

過去に学び、未来へ平和な世界をつないでいくことの重要性を実感する取り組みとなった。

第五福竜丸はドックのようにデザインされた展示館の中央に置かれ、それを囲むように「死の灰」の実物や乗組員が使っていた日用品、入院中の乗組員に宛てられた手紙や集められた原水爆反対署名などの資料をはじめ、解説パネルが展示されている。

学芸員の市田真理さんは、第五福竜丸がたどってきた経緯や被曝した乗組員、マーシャル諸島の人々の被害の実態などについて解説。展示館の経緯について市田さんは「展示館のある夢の島公園は1960年代後半までごみ捨て場だった。はやぶさ丸に改修されたかつての第五福竜丸も、その一隅に捨てられていた。保存運動が全国に広がるきっかけの一つは東京の青年の『沈めてよいか第五福竜丸』という新聞投書。この投書には『知らない人には心からつげよう。』

## 第五福竜丸とは

1954年3月1日、太平洋のマーシャル諸島にあるビキニ環礁で

アメリカの水爆実験によって被爆した、遠洋マグロ延縄漁船。爆心地より160キロ東方の海上で操業中、乗組員23人全員が被曝。その後、第五福竜丸は除染作業と改修が行われ東京水産大学(現・東京海洋大学)の学生の航海の練習船「はやぶさ丸」となる。廃船処分後は、「夢の島」の埋立地に放置された。これを知った市民のあいだから保存の動きがおこり、原水爆禁止運動など全国で取り組みにつながった。1976年6月に東京都立第五福竜丸展示館が開館し、現在も船は展示・公開されている。

忘れかけている人には、そっと思いおこさせよう』というフレーズがある。これは私たちの合言葉でもある」と述べた。また、展示館前ひろばには、被曝から半年後に亡くなった久保山愛吉無線長の記念碑があり「原水爆の被害者はわたしを最後にしてほしい」という言葉が刻まれている。

## 【原水禁運動の原点を知る】

意見交換で参加者からは「第五福竜丸のことは教科書に載っていたと記憶しているが、詳しくは知らなかった」「貴重な被爆資料が廃船処分直前に、市民運動によって保存されたことに感動した」「この保存運動が原水禁の原点だと知れてよかった」「世界では戦争がなくなっていない。平和を学びなおす機会となった」などの感想があった。

戦後80年、広島・長崎での原爆投下から80年のこの年に、あらためて『平和』について考える時間となった。



ジェンダー平等推進委員会 学習会

「LGBTQ から見たダイバーシティ」

<9月30日(水) 18:30~20:30 地域労働文化会館+ウェブ>



当事者目線、多様な社会とはどんな社会なのか?そもそも、多様性を受け入れるとはどういったことなのか?職場での具体的な対応策を含めてお話しします。

【講師プロフィール】  
井上 健斗 (旧姓 井上 由加) 株式会社 G-pit 代表取締役  
1985年東京生まれ  
タイで性別適合手術を受け、戸籍上の性別を女性から男性に変更。2010年より世界中のトランスジェンダーが生きやすい未来に実現に向け、性別同一性障害トータルサポート 株式会社 G-pit を設立。  
性別の悩み相談機関として、タイと日本の性別適合手術アドボカシーを運営。これまでのトランスジェンダー相談件数は2万人以上。性別適合手術のアドボカシーを合わせて4,000件以上。14年連続でアジア人権日本 No.1。2023年に新設2丁目にサービスを開始。更に登録者数4万7千人のYouTubeチャンネルを運営し、多方向からトランスジェンダーのサポートを行っている。

▼YouTubeチャンネル (トランスジェンダー情報チャンネル)  
<https://www.youtube.com/channel/UCQWysSgRfUj8sGigpbu>  
▼ウェブサイト (トランスジェンダーサポート) <http://g-pit.com>

## ジェンダー平等推進委員会

誰もがより生きやすい社会を作るためには、社会全体の意識改革が必要です。

正しい知識と情報を得ることを目的に学習会を開催しますので、ぜひみなさんご参加ください。

※詳細は、各組合役員まで





＼ 第41回 /

## 県本部 めり絵・写真コンクール入賞作品



第41回自治労水週間の今年のテーマは、『一滴のチカラ。集めてミライへ』

その一環のめり絵コンクールに199点（おとなの部115点、こどもの部84点）、写真コンクールに33点の応募をいただきました。多数のご応募ありがとうございました。受賞者は下記のとおりです。

### 1 おとなの部

**大賞** 「未来へ」……………岩崎 貴子さん（公企労）

**入賞** 「次世代につなぐ大切な水」……玉田 理恵さん（川崎下水労組）

### 2 こどもの部

**大賞** 「水の国」……………小泉 誠志朗さん（川崎下水労組）

**入賞** 「あかるいみらいうるおうみらい」・矢部 咲良さん（公企労）

### 3 写真の部

**大賞** 「海の日に葉山にいる幸せ」……飯山 昭子さん（公企労）

**入賞** 「初夏の涼み」……………齋藤 未央さん（自治労県職労）

**大賞** 「海の日に葉山にいる幸せ」

めり絵、写真コンクール  
大賞作品は、左記の  
QRコードから見てネ！



自治労大会 発言 [8/25-27]

## 統一闘争の強化による賃金改善を

全国から2,100人の代議員・傍聴者が参加し行われた自治労第98回定期大会。

神奈川からは、自治労方針を補強する立場で蓼沼宏幸委員長が発言した。

### Ⅱ 賃金闘争の再構築

地域手当について、この間の見直しがあるものの、自治体間の給与格差を助長するとともに、人材確保の阻害要素の一因にもなっている。賃金制度自体の抜本的改善に向けた取り組みが必要である。

### Ⅱ 人員確保

人員確保が課題となるなか、とりわけ技術職の不足が顕著となっている。働きやすい職場環境とあわせた賃金体系の整備は必須であり、中央省庁対策の強化が重要となる。

### Ⅱ 2025人事院勧告および確定闘争

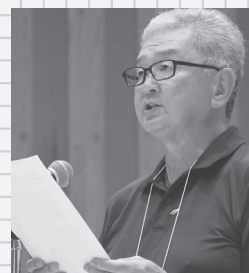
本年の勧告では在級期間表の廃止が触れられ、運用改善による賃上げの反面、目安の廃止によるマイナス要素も懸念される。これまで以上に統一闘争の

展開と、高めあう相場を構築することが重要となる。

目安とする統一的な指標の提起など統一闘争の展開に向けた取り組みの強化を求める。

### Ⅱ マイカー共済の特約適用について

弁護士特約の公用車への適用について、パッカー車等の特殊車両が対象外となった。制度上、対象車種の見直しは極めて難しいと考えるが、運動体として具体的な補強を求める。





# 環境にやさしい 公共交通の 利用を

～都市交評 街頭行動～



都市交評は、夏と冬に公共交通利用促進の一環としてキャンペーン街頭行動を行っている。

8月には、横浜・川崎の主要駅でウェットティッシュを配布し市民へアピールした。

街頭行動は、365日安全・安心

に移動できる環境を守るとともに、市民・利用者に地域の移動を担う安全・安心の公共サービスとしての役割・重要性をアピールすることを目的としている。

全国のバス事業ではバス路線の減便・運休・路線廃止が大きな問題となっている。これは、昨年4月施行された改善基準告示による長期勤務時間の制限や勤務間インターバルの確保などによる運転者

の不足が大きな要因であり、現在もなお影響を及ぼしている。また、鉄軌道においても人員不足による過重労働や減便などが散見されている。

「持続可能な公共交通の確立」「交通職場の人材不足の解消」「カスタマーハラスメント防止の取り組み」などを取り組みの柱に、全国各地でも同様の取り組みが行われている。

静かな空を返せ!!

## 爆音解消求め大和で集会

厚木基地爆音防止期成同盟（厚木爆同）など関連4団体は、8月30日大和で、『第五次厚木基地爆音訴訟勝利！基地も武器もない社会をめざす8.30神奈川集会』を開き、労働組合や市民団体など200人が結集して抗議行動を行った。

主催者のひとり、厚木爆同・石郷岡忠男委員長は「昨年11月の地裁判決では、艦載機部隊の岩国移駐後に音状況が変化しとし、賠償を一部地域に限定した。いまだ、住民が騒音に苦しみ、ひどい生活をしていることを裁判官は全く考えていない。判決には到底納得できず、高裁の闘いにさらなる結集を」と参加者に呼びかけた。

厚木基地周辺住民は、五次に渡たる訴訟で違法爆音の解消を

求めているが、「静かな空を」という願いはいまだ実現していない。さらに、厚木基地に隣接する日本飛行機厚木工場ではオスプレイの定期機体整備が行われている。

集会に集まった多くの参加者は「静かな空を返せ」「安全な空を返せ」「オスプレイは飛行をやめろ」などと、抗議のシュプレヒコールをあげた。



幸せは、ひとりじゃつくりえない。



### 団体生命共済

団体定期生命共済

すべての医療コースに  
セットされています!

## がんの備えも団体生命共済で



- がん診断共済金
- 上皮内がん診断共済金
- ➔2年に1回を限度に  
複数回払い  
(一定の条件を満たした場合)

●1回あたり1,000万円限度の「先進医療共済金」も、  
すべての医療コースにセットされています。

こくみん共済 NEWS

5122F069

契約にあたっては  
パンフレットをご覧ください

不明な点があれば、  
まずは組合にご連絡ください

こくみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会

自治労共済 推進本部  
神奈川県支部  
全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保険の産物として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(所)の共済生活協同組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

戦後80年



## 未来につなぐ平和憲法

11月  
8日~10日

護憲大会が神奈川で開催

憲法理念の実現をめざす第62回大会（護憲大会）が、横浜市内で開かれる。

私たちの平和な未来は、憲法の理念を生かすなかでこそ、展望できる。そして、私たちの未来を決めるのは、私たち自身。

一人ひとりのいのちと尊厳を軽視し、ないがしろにするような政治潮流に対して、いまこそ声を上げよう。

11月8日(土)~11月10日(月)

分科会	外国人の人権、 憲法理念、性の多様性 ジェンダー平等など
ワールド	横須賀軍港めぐり他、 厚木基地・キャンプ座間 2コース
企画青年	横須賀戦跡めぐり(猿島)と 意見交換

※集会の詳細は、各組合役員まで

戦後80年 未来につなぐ平和憲法  
憲法理念の実現をめざす第62回大会  
(第62回護憲大会)

日時  
2025年  
11月8日(土)~10日(月)

場所  
関内ホール・横浜市教育会館他

8日(土)  
会場 関内ホール  
13:30~17:00  
アトラクション  
開会総会・メイン企画

9日(日)  
会場 横浜市教育会館他  
9:30~12:30 分科会  
14:00~16:00 ひろば  
8:50~17:30  
フィールドワーク  
青年企画

10日(月)  
会場 横浜市教育会館  
9:30~11:00  
閉会総会

主催/第62回護憲大会実行委員会

【連絡先】フォーラム平和・人権・環境 東京都千代田区神田国分台3-2-11 連合会館1F 電話 03-5269-8222

## 連載 自治研センターレポート

「リスクの個人化」か「リスクの社会化」  
か、どちらの社会を選択するのか

神奈川県地方自治研究センター研究員 岡田 実

■内閣府による「国民生活に関する世論調査」(2024年実施)では、「日頃の生活の中で悩みや不安を感じている人(どちらかといえば感じているを含む)」の割合は、78.2%で前年に比して増加している。年代でいうと50代が82.8%、40代が82.0%でその割合が高い。不安要素としては、「自分の健康」が63.8%、「老後の生活設計」が62.8%、「今後の収入や資産の見通し」が58.0%である。

■多くの人々は、現在、健康であってもいつ病気やケガをするかもしれないし、会社が倒産し解雇されるかもしれないので、そんなリスクに備えて貯蓄に励まなければいけない。さらに、子どもたちは受験競争に送り込まれ、親は教育費支出の増加に備えなければいけない。そのため家計は苦しいので、できれば税金は安い方が良く、健康保険や年金などの社会保険料も安い方が良い。国の国債残高は1,100兆円を超え、もはや、政府は信頼できないので、ますます自分自身で備えなければいけないという状況に追い込まれる。政府に対する不信感、所得再分配の仕組みである税財政制度や相互扶助の仕組みである社会保険制度も否定するという悪循環に陥っている。■政治学者の中島岳志氏は、「リスクの個人化」と「リスクの社会化」という概念を掲げ、政治的な選択の重要性を提起している。「リスクの個人化」は、自己責任を強調し「小さな政府」を指向する。一方「リスクの社会化」は、いつ何時、誰に降りかかって

くるかわからないことに対して社会全体で対応するための仕組みが用意される必要があることから「大きな政府」を指向することになる。■いわゆる「失われた30年」における「新自由主義」に立脚する政治は、「小さな政府」を指向し、市場による競争を重視し、政府の関与を縮小させてきたと同時に、国民に対しては「自己責任論」を強調し、自助努力を強いた結果、所得格差が広がり、市民社会の分断を生んだ。■今回の参議院議員選挙では、当座の手取りを増やすための減税策や給付金支給が争点化され、その結果、既成政党が議席を大きく減らすとともに、ポピュリスト政党や排外主義の右派政党が伸長し、与野党を含めた右往左往は新しい社会の展望を開けてはいない。■問われるべきは、国民をとりまく「未来への不安」を払拭することができる国家像や市民社会像の選択肢が示され、格差の拡大や貧困などの構造的問題を解決するための具体策が提示されることにある。「自助」の名のもとあらゆるリスクに備えて蓄財に励まなければいけない「リスクの個人化」を余儀なくされる社会なのか、それとも、コミュニティにおける助け合いや社会保険などの「共助」、ベーシックサービスやセーフティネットなど「公助」の仕組みが用意された「リスクの社会化」をめざす社会なのかが問われている。■子育て、教育、福祉などの公共サービス、ベーシックサービスの提供や道路、公園、下水道など生活に必要なインフラの整備など、自治体職員の携わる仕事は、「リスクの社会化」を実現するために重要な役割を担っている。(注)中島岳志(2022年)「学びのきほん 自分ごとの政治学」NHK出版